

平成16年9月27日

各 位

東京急行電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 上條 清文
(コード番号 9005 東証第1部)

株式会社 東急百貨店
代表者名 取締役社長 水田 寛和
(コード番号 8232 東証第1部)

株式交換による株式会社東急百貨店の完全子会社化ならびに
東京急行電鉄株式会社による東急百貨店株式の公開買付けの実施に関するお知らせ

東京急行電鉄株式会社(以下「東京急行電鉄」と)と、株式会社東急百貨店(以下「東急百貨店」)では、本日(平成16年9月27日)開催された両社の取締役会において、株式交換により東急百貨店を東京急行電鉄の完全子会社とすることを決議し、覚書に調印いたしました。

また、東京急行電鉄は、本日開催された取締役会において、株式交換に先立ち、東急百貨店株式の公開買付けを実施することを決議し、東急百貨店では、本日開催された取締役会において、これに賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

正式には、東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付け終了後、平成16年11月15日に株式交換契約を締結し、平成17年1月下旬開催予定の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成17年4月1日を株式交換の日とする予定です。

記

1. 完全子会社化の目的

東京急行電鉄では、平成12年4月に「東急グループ経営方針」を策定し、株主価値最大化のためグループの経営体制の抜本的な見直しを行い、これまで事業再編成による「選択と集中」を進め、グループマネジメント体制を整備するとともに、沿線における事業展開を軸とした成長戦略を推進してまいりました。さらに平成15年3月にはグループ経営方針を確実に実行し連結経営体制への転換を図るべく「中期2か年経営計画」を策定し、減損会計の早期適用や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組み、成果を上げるとともに、地域ドメインを「東急線沿線」、事業ドメインを「鉄道事業」、「都市生活事業」として事業基盤の強化を進めております。

東急百貨店は、平成12年1月に策定した「事業改革計画」に基づき、百貨店本業の事業構造の改革と連結収益構造の抜本的改善を推進しております。営業面におきましては、東急百貨店MDの確立による顧客満足経営の実践を目指し、各店舗のリモデルなど諸施策を実施するとともに、顧客政策の核である「クラブキュウポイント」TOPカードの口座数を着実に増加させており、本業再生の基盤を固めてまいりました。また、厳しい消費環境が続き売上高の大幅な回復が見込めないなか、人事制度の抜本的改革と徹底した経費削減により事業構造の改革を進めました結果、営業利益水準は大幅に改善しております。さらに財務面におきましては、コア事業への経営資源の集中を目指し、保有資産の見直し、グループ運営体制の強化、子会社・関連会社の再編成などを実行し、有利子負債の圧縮を計画に対して前倒しで進めてまいりました。

今般、東京急行電鉄および東急百貨店は、

- (1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには東急百貨店の果たす役割が重要であり、東京急行電鉄と東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること
- (2) 東横線と地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、東京急行電鉄主導による迅速な意思決定が必要であること

以上により、東京急行電鉄が東急百貨店を完全子会社化し、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断いたしました。

今後は、東急グループ経営方針に基づき、コア事業への経営資源の重点配分を推進し、リテール事業の成長と鉄道事業との相乗効果を図るビジネスモデルを深化し、沿線の付加価値を高めるとともに東急グループの企業価値の向上を図ってまいります。

．公開買付けの実施について

1．東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付けについて

東京急行電鉄は、平成16年9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付けを以下のとおり実施することを決議いたしました。

(1) 公開買付けの概要

対象会社の概要

5ページの「 ．当事会社の概要」をご参照下さい。

買付けを行う株券等の種類

株式会社東急百貨店 普通株式

公開買付け期間

平成16年9月28日(火)から平成16年11月4日(木)までの38日間

買付け価格

1株につき175円

買付価格の算定の基礎

東急百貨店の株価推移および株式交換比率の算定結果等を総合的に勘案し、決定いたしました。

買付予定株式総数

117,100,000株

- (注) 1. 応募株券の合計が買付予定株式総数を超えないときは、応募株券の全部の買付けを行います。
2. 応募株券の合計が買付予定株式総数を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付けを行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項に規定するあん分比例の方式により、株券の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 67,483,580株(持株比率 24.37%)

買付後所有株式数 184,583,580株(持株比率 66.67%)

- (注) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 117,100,000株を買付けた場合の株式数です。また、東急百貨店の発行済株式総数は平成16年9月27日現在、276,859,147株です。

公開買付開始公告日

平成16年9月28日(火)

公開買付代理人

野村證券株式会社

買付け等に要する資金

20,770百万円

(2) 対象会社との公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、既に東急百貨店の取締役会は賛同の意を表明しています。

2. 東急百貨店の公開買付賛同に関するお知らせ

東急百貨店は、平成16年9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付けについて、下記のとおり賛同の意を表明することを決議いたしました。

(1) 当該公開買付けに関する意見の内容および理由

東急百貨店は、東京急行電鉄が東急百貨店株式を対象に公開買付けを行うことについて、東急百貨店の事業の更なる発展を期するものと判断し、賛同の意を表するものであります。

今回の完全子会社化を前提とした出資比率引き上げにより、東急百貨店と東京急行電鉄との連携がより一層強化されることとなり、東急百貨店の経営の安定を図ることができるとともに、事業の拡大および業績の向上に寄与するものであると評価しております。

(2) 公開買付者の概要

5ページの「 . 当事会社の概要」をご参照下さい。

．株式交換の実施について

(1) 株式交換の日程

平成16年 9月27日	株式交換覚書承認取締役会
平成16年 9月27日	株式交換覚書の調印
平成16年11月15日(予定)	株式交換契約書承認取締役会
平成16年11月15日(予定)	株式交換契約書調印
平成17年 1月 下旬(予定)	株式交換契約書承認臨時株主総会
平成17年 4月 1日	株式交換期日

(2) 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄 (完全親会社)	東急百貨店 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.32

(注) 1. 株式の割当比率

東急百貨店の普通株式1株に対して、東京急行電鉄の普通株式0.32株を割当交付いたします。

ただし、東京急行電鉄が所有する東急百貨店の普通株式67,483,580株および公開買付けにより東京急行電鉄が買付けた東急百貨店の普通株式については、割当交付いたしません。

2. 株式交換比率の算定根拠

東京急行電鉄はデロイト トーマツ コーポレート ファイナンス株式会社に、東急百貨店は株式会社 KPMG FASに、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間において比率を前記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

デロイトトーマツコーポレートファイナンス株式会社は、市場株価法、類似会社比較法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

株式会社 KPMG FASは、株式市価法、DCF法、修正現在価値法、修正簿価法を総合的に勘案して両社の推定株主資本価値を算出した上で株式交換比率を算定いたしました。

4. 株式交換により発行する新株式数

株式交換により発行する新株式数については未定です。

5. 簡易株式交換の可能性

東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付けの結果により、東京急行電鉄の株主総会における株式交換契約承認が商法第358条(簡易株式交換)の規定に基づき不要となる場合、東京急行電鉄は臨時株主総会を開催いたしません。

． 当事会社の概要

(平成16年3月31日 / 7月31日現在)

商号	東京急行電鉄 (公開買付者) (完全親会社)	東急百貨店 (公開買付対象会社) (完全子会社)
事業内容	鉄軌道事業 不動産事業	百貨店業
設立年月日	大正11年9月2日	大正8年3月7日
本店所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号
代表者	取締役社長 上條 清文	取締役社長 水田 寛和
資本金	108,820百万円	37,707百万円
発行済株式総数	1,140,974千株	276,859千株
株主資本	222,955百万円	17,811百万円
総資産額	1,511,775百万円	169,251百万円
決算期	3月31日	1月31日
従業員数	3,477人	2,860人
大株主及び持株比率	第一生命保険相互会社 7.24% 日本生命保険相互会社 6.89% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 4.39% 中央三井信託銀行株式会社 3.31% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 3.06%	東京急行電鉄株式会社 24.37% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 3.76% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 3.58% 第一生命保険相互会社 2.70% 東急百貨店スタッフメイト 2.59%
主要取引銀行	株式会社東京三菱銀行 中央三井信託銀行株式会社 他	中央三井信託銀行株式会社 株式会社東京三菱銀行 他
当事会社の資本関係	東京急行電鉄は東急百貨店の発行済株式数の24.37%を保有しております。	

本年10月1日付で東京急行電鉄は伊豆急行株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株式4,073,079株を発行する予定です。

． 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

	東京急行電鉄 (公開買付者) (完全親会社)			東急百貨店 (公開買付対象会社) (完全子会社)		
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成14年 1月期	平成15年 1月期	平成16年 1月期
売上高	301,959	297,845	240,208	250,466	241,015	222,215
営業利益	42,196	49,749	33,174	4,802	5,328	8,103
経常利益	17,473	30,544	25,267	1,167	1,625	4,528
当期純利益	7,656	6,950	63,106	11,085	4,835	10,625
1株あたり 当期純利益(円)	6.86	6.07	55.57	40.04	17.47	38.41
1株あたり 年間配当金(円)	5.00	5.00	5.00	-	-	-
1株あたり 株主資本(円)	229.19	239.64	196.02	97.99	98.31	62.48

．株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社 2 社各々の商号、事業内容、本店所在地、代表者については、「 ．当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

(2) 東京急行電鉄の資本金

株式交換による東京急行電鉄の増加資本金や増加資本準備金は未定です。

．業績に与える影響

東急百貨店は、現在東京急行電鉄の持分法適用関連会社であります。東京急行電鉄による東急百貨店株式の公開買付けの結果により、平成 17 年 3 月期において連結子会社となる可能性があり、株式交換により平成 18 年 3 月期以後は連結子会社となります。これにより、東急百貨店の売上高、営業利益等が東京急行電鉄の連結業績に反映されることとなります。

今後は、完全子会社化によって、東急百貨店の更なる業績改善を推進するとともに、交通事業、不動産事業に次ぐ第 3 のコア事業としてのリテール事業の強化と経営資源の集中と有効活用を迅速に実行していくことにより、東京急行電鉄の連結業績の向上が期待できると考えております。

以 上

お問い合わせ先

東京急行電鉄株式会社	広 報 室	TEL 03-3477-6086 (担当) 安田・新堀 ^{しんぼり}
	財務戦略推進本部 連結経営推進部	TEL 03-3477-6168 (担当) 柏崎・松本
株式会社 東急百貨店	広 報 部	TEL 03-3477-3103 (担当) 瓶子 ^{へいし}
	経営管理室	TEL 03-3477-3131 (担当) 雨宮 ^{あめみや}